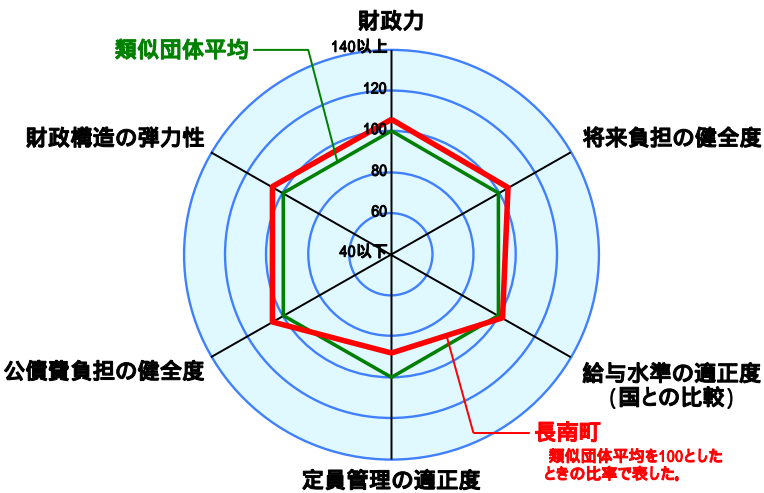
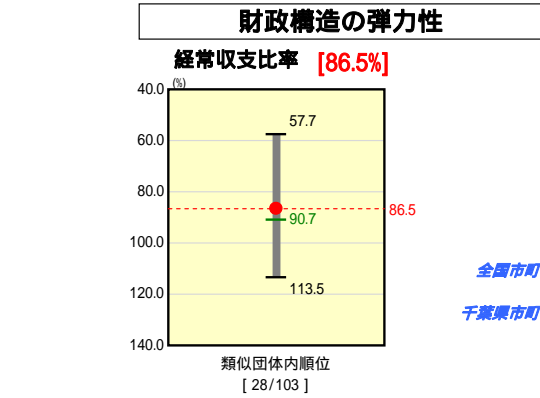
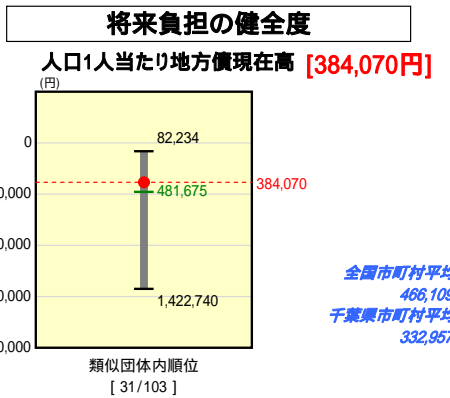
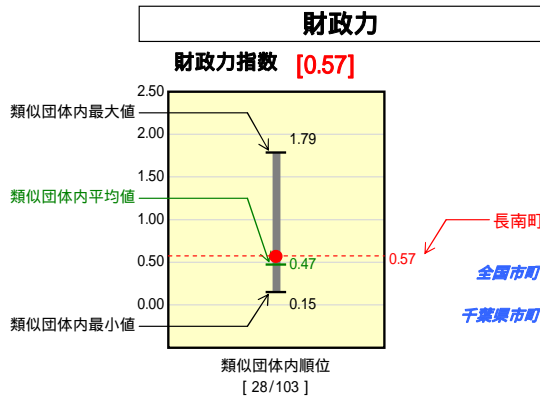


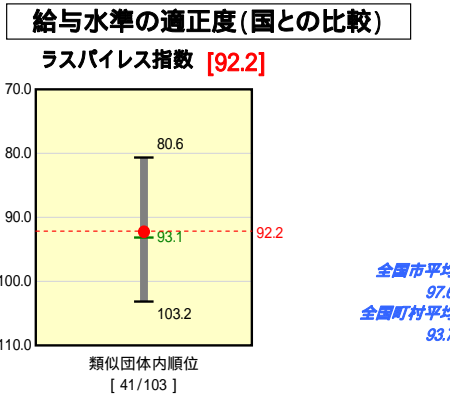
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

千葉県 長南町

人口	10,300 人(H17.3.31現在)
面積	65.38 km ²
歳入総額	5,294,943 千円
歳出総額	5,052,737 千円
実質収支	223,306 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【財政力指数】ここ4年間で連続した伸びを見せており、類似団体平均を上回る0.57となっている。管理職を中心とした全庁体制による税徴収率向上への取り組み(現年課税分前年度比1.5ポイント増)や、徴収業務の強化による大口滞納の整理(滞納繰越前年度比34.2ポイント増)の成果等が要因として挙げられる。定員管理、給与の適正化等への取り組みによる歳出削減を実施するとともに、税徴収率の向上(平成17年度見込み90.5%から平成21年度90.9%)を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】類似団体平均を上回る収支率により平均を下回っているが、比率は悪化している(対前年度比6.7ポイント上昇)。人件費に係る比率が38.6%と高い水準にあるため、集中改革プラン並びに定員適正化計画に基づき、職員数を5年間で10名(約6%)純減する。また、平成18年度においては、給与の削減(特別職平均10.5%、一般職平均7.5%)などの義務的、経常的経費の削減に努める。

【起債制限比率】平成18年度・平成19年度に予定する長南中学校校舎等改築事業を見込んだ中で、普通建設事業の圧縮(5年間で12.1%)を図ってきたことにより、類似団体平均を下回る7.5%となっている。しかしながら、平成16年度においては、前年度と比較し0.4ポイント上昇しており、近年上昇傾向にある。今後は、緊急度・重要度を考慮した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回る384,070円となっている。今後、平成18年度・平成19年度にわたって長南中学校校舎等改築事業を予定しており、新規の地方債発行(612百万円)が見込まれる。このことから、他事業における地方債の発行を抑制(平成17年度償還見込元金310百万円)を上限とし、類似団体を上回ることがないよう、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】実施済の給与削減(管理職員の管理職手当のカット(課長職:10%、8%、補佐職:8%、4%など)により、類似団体では中位グループに位置しているが、今後も引き続き、給与の削減に努めていく。更に、この水準を維持し、高い目標を實踐していくため、第3次長南町財政改革「集中改革プラン」(5ヵ年計画)に基づき、現行支給している管理職手当の1%カット、職員の給与と本給月額のカット(1%～3%)、期末手当0.7月分カットを実施し、可能な限りの給与費の削減を行う。

【人口1,000人あたり職員数】第2次定員適正化計画(平成14年度～18年度)では、平成17年4月1日現在の適正化職員数167人に対し、166人と目標職員数を1名下回る形で着実な実績を積み上げてきたものの、類似団体と比較すると突出して多く、更なる削減が必要である。今回の集中改革プランの策定に伴い、併せて第3次定員適正化計画(平成18年度～22年度)を策定し、リセットする形で見直しを図る。この間、新規採用職員の採用確保の継続を中止することの検討や、勤労退職、早期退職による定員適正化を進め、この5年間で純減目標10名(約6%)の減となる定数削減を実現する。

